

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9837 URL <http://www.morito.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一坪 隆紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 小島 賢司 (TEL) 06-6252-3551  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年11月期第3四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	29,221	△9.7	971	△21.4	787	△43.6	498	△37.4
27年11月期第3四半期	32,353	25.0	1,236	34.5	1,397	35.8	797	△23.4

(注) 包括利益 28年11月期第3四半期 △1,702百万円(△166.6%) 27年11月期第3四半期 2,556百万円(105.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第3四半期	17.51	—
27年11月期第3四半期	27.51	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第3四半期	39,999	28,702	71.7
27年11月期	47,331	31,113	65.7

(参考) 自己資本 28年11月期第3四半期 28,694百万円 27年11月期 31,113百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期		7.00		7.50	14.50
28年11月期		8.00			
28年11月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△5.3	1,600	△7.0	1,400	△25.2	1,000	△30.2	35.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の3ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年11月期3Q	30,800,000株	27年11月期	30,800,000株
② 期末自己株式数	28年11月期3Q	2,349,000株	27年11月期	2,023,820株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年11月期3Q	28,497,136株	27年11月期3Q	28,973,484株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また当社は、「株式給付信託(J-E-S-O-P)」及び「役員報酬BIP信託」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)がそれぞれ所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
四半期連結損益計算書 .....	P. 6
四半期連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 8
(セグメント情報等) .....	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年12月1日～平成28年8月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和により、基調としては緩やかな回復が続いているとみられるものの、円高の状況から輸出や設備投資は依然軟調に推移しております。

世界経済におきましては、米国を中心とした先進国が牽引し、景気は緩やかに回復しておりますが、中国をはじめ新興国等では成長に鈍化がみられ、欧州では英国のEU離脱による先行きの不透明感が強まり、景気の先行きは依然として不透明な状況下で推移しております。

このような状況の中、主にアパレル資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、当連結会計年度より3年間の第7次中期経営計画の経営ビジョンである『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』のもと、日本発付加価値商品の開発とグローバル展開による収益基盤の拡大を要とし、時代が求める価値創造の実現化をすすめるとともに、既存市場である、ASEAN・中国・欧米のみならず、未開拓市場での事業につきましても取組みを加速させ、価値創造に貢献してまいります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高292億2千1百万円(前年同期比9.7%減)、営業利益9億7千1百万円(前年同期比21.4%減)、経常利益7億8千7百万円(前年同期比43.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億9千8百万円(前年同期比37.4%減)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における海外子会社の連結財務諸表作成にかかる為替レートは次のとおりです。

102.96円/米ドル、114.36円/ユーロ、15.46円/中国元、13.27円/香港ドル、3.19円/台湾ドル、0.0046円/ベトナムドン、2.93円/タイバーツ

また、前年同期の連結会計年度における為替レートは次のとおりです。

122.48円/米ドル、137.20円/ユーロ、19.74円/中国元、15.80円/香港ドル、3.97円/台湾ドル、0.0056円/ベトナムドン、3.64円/タイバーツ

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (日本)

服飾資材関連では、大手量販店向け付属品、スポーツアパレルメーカー向け付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、映像機器向け付属品、サポーター等の健康関連向け付属品・製品、マジックテープ®、中敷等の靴回り商品、自動車内装品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は203億4千4百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

#### (アジア)

服飾資材関連では、香港での欧米ベビー服メーカー向け付属品、上海での日系アパレルメーカー向け付属品の売上高が減少しました。

生活産業資材関連では、タイでの日系自動車メーカー向け自動車内装品の売上高が増加しました。しかしながら、タイでの映像機器向け付属品、上海での日系自動車メーカー向け自動車内装品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は47億6千9百万円(前年同期比24.6%減)となりました。

#### (欧米)

服飾資材関連では、欧州でのワーキングウェア向け付属品の売上高が増加しましたが、アメリカ内需向け付属品の売上高が減少しました。

生活産業資材関連では、欧州での欧州自動車メーカー向けの自動車内装品および映像機器向け付属品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は41億7百万円(前年同期比21.5%減)となりました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月11日に公表いたしました平成28年11月期の連結業績予想につきましては現在のところ変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及  
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ  
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法  
に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計  
処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に  
反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分  
への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会  
計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及  
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首  
時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報  
告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付  
属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,010,892	8,802,864
受取手形及び売掛金	10,755,928	9,782,856
たな卸資産	4,403,602	4,476,095
その他	1,035,105	772,769
貸倒引当金	△38,959	△35,470
流動資産合計	26,166,569	23,799,116
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,926,237	3,368,784
その他(純額)	4,077,419	3,139,782
有形固定資産合計	10,003,656	6,508,566
無形固定資産		
のれん	3,687,790	3,097,960
その他	1,549,867	1,288,078
無形固定資産合計	5,237,657	4,386,039
投資その他の資産		
投資有価証券	4,634,984	3,947,052
退職給付に係る資産	400,076	399,946
その他	968,566	1,015,761
貸倒引当金	△80,393	△75,819
投資その他の資産合計	5,923,234	5,286,940
固定資産合計	21,164,548	16,181,546
繰延資産	—	19,255
資産合計	47,331,118	39,999,919
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,502,734	4,208,104
短期借入金	4,960,000	260,000
1年内償還予定の社債	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	375,396	375,396
未払法人税等	616,237	158,060
賞与引当金	164,592	247,038
役員賞与引当金	72,511	80,703
その他	1,607,517	959,682
流動負債合計	12,298,989	6,688,983
固定負債		
社債	—	1,600,000
長期借入金	536,477	254,930
株式給付引当金	9,804	17,396
役員退職慰労引当金	54,758	58,883
役員株式給付引当金	20,640	31,123
環境対策引当金	23,813	18,463
退職給付に係る負債	829,319	845,629
その他	2,443,694	1,781,685
固定負債合計	3,918,507	4,608,111
負債合計	16,217,496	11,297,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,498,724	3,498,724
利益剰余金	22,436,316	23,246,303
自己株式	△956,696	△1,230,960
株主資本合計	28,510,835	29,046,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,625,548	1,158,112
繰延ヘッジ損益	△1,069	△4,959
土地再評価差額金	△514,664	△1,248,176
為替換算調整勘定	1,403,231	△323,046
退職給付に係る調整累計額	89,739	65,717
その他の包括利益累計額合計	2,602,786	△352,353
新株予約権	—	8,618
非支配株主持分	—	—
純資産合計	31,113,622	28,702,824
負債純資産合計	47,331,118	39,999,919

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	32,353,384	29,221,515
売上原価	24,068,955	21,553,440
売上総利益	8,284,429	7,668,075
販売費及び一般管理費	7,047,637	6,696,191
営業利益	1,236,792	971,883
営業外収益		
受取利息	19,978	17,800
受取配当金	66,047	57,879
不動産賃貸料	57,529	58,381
為替差益	59,778	—
持分法による投資利益	24,372	43,519
その他	80,238	30,534
営業外収益合計	307,944	208,115
営業外費用		
支払利息	17,000	12,598
売上割引	68,354	65,177
為替差損	—	235,507
その他	61,978	79,180
営業外費用合計	147,334	392,463
経常利益	1,397,402	787,535
特別利益		
固定資産売却益	236,762	7,365
投資有価証券売却益	76,953	24,254
関係会社整理益	—	15,903
特別利益合計	313,716	47,523
特別損失		
固定資産売却損	3,034	11,644
固定資産除却損	9,411	2,025
関係会社整理損	322,950	—
特別損失合計	335,396	13,669
税金等調整前四半期純利益	1,375,722	821,389
法人税、住民税及び事業税	570,183	514,119
法人税等調整額	8,339	△191,611
法人税等合計	578,522	322,507
四半期純利益	797,199	498,881
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	797,199	498,881

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	797,199	498,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	483,659	△467,436
繰延ヘッジ損益	1,734	△3,890
土地再評価差額金	76,556	20,050
為替換算調整勘定	1,220,054	△1,726,278
退職給付に係る調整額	△23,103	△24,021
その他の包括利益合計	1,758,902	△2,201,576
四半期包括利益	2,556,101	△1,702,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,556,101	△1,702,695
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,792,334	6,325,769	5,235,280	32,353,384	—	32,353,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,903,416	1,718,384	71,728	3,693,529	△3,693,529	—
計	22,695,751	8,044,153	5,307,009	36,046,914	△3,693,529	32,353,384
セグメント利益	834,005	323,023	385,554	1,542,583	△305,791	1,236,792

(注) 1 セグメント利益の調整額△305,791千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△255,648千円、その他△50,142千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,344,393	4,769,977	4,107,143	29,221,515	—	29,221,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,747,294	1,385,063	41,692	3,174,050	△3,174,050	—
計	22,091,688	6,155,041	4,148,836	32,395,566	△3,174,050	29,221,515
セグメント利益	680,640	260,891	230,358	1,171,889	△200,006	971,883

(注) 1 セグメント利益の調整額△200,006千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△237,378千円、その他37,372千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。